

6 金融・保険業

◆ 概要

メガバンクでは、1行を除いて公的資金の返済を完了させ、不良債権問題と決別した状況にある。攻めの経営に転じた各グループは、リテール（個人や中小企業を対象とした小口の取引）分野を収益の柱とするべくノンバンク（銀行、信用金庫などの金融機関以外で、預金がなく融資のみを行っている企業）融合に邁進してきたが、貸金業法の改正に伴いノンバンク各社の業績が大幅に悪化したことに加え、米サブプライム問題の表面化によって関連損失も巨額となっている。地方銀行は、業況回復に遅れた一部地銀を舞台に域内大手による救済色の濃い再編が続いている。ゆうちょ銀行の発足で今後も地域金融の競争激化は避けられず、地域密着を目指す域内大手主導の再編は続けられる見通しである。

保険業界では、国内大手に外資系・損保系が肉薄して競争が激化している。銀行窓口での販売チャネルの拡大により、今後も販売競争は更に過熱することが予想される。

◆ 市内の金融・保険業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の金融・保険業の事業所数は930所、従業者数は17,452人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で154所の減少（△14.2%）、従業者数では5,012人の減少（△22.3%）となっている。この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化、景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

産業中分類別に事業所数を見ると、証券業、商品先物取引業が33.3%減で32所、同じく33.3%減で郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が4所、貸金業、投資業等非預金信用機関においては98所減少し、32.8%減の201所となっており、補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で事業所数は減少して

いる。従業者数では、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が76.5%減の125人、貸金業、投資業等非預金信用機関が29.5%減の2,586人と、事業所数と同様に補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で減少している〔表Ⅱ-6-1〕。

また、平成17年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は4,601億37百万円となり、前年度比7.7%の増加となっている〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が401所（構成比43.1%）で最も多く、次いで貸金業、投資業等非預金信用機関の201所（同21.6%）、協同組織金融業の146所（同15.7%）と続いている。従業者数では、保険業が6,335人（構成比36.3%）で最も多く、次いで銀行業の3,707人（同21.2%）、協同組織金融業の3,266人（同18.7%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

また、京都府内の金融機関における平成19年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	930	1,084	-154	-14.2	17,452	22,464	-5,012	-22.3
銀行業	133	155	-22	-14.2	3,707	4,437	-730	-16.5
協同組織金融業	146	155	-9	-5.8	3,266	3,799	-533	-14.0
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	4	6	-2	-33.3	125	533	-408	-76.5
貸金業，投資業等 非預金信用機関	201	299	-98	-32.8	2,586	3,666	-1,080	-29.5
証券業，商品先物取引業	32	48	-16	-33.3	1,140	1,614	-474	-29.4
補助的金融業，金融附帯業	13	10	3	30.0	293	282	11	3.9
保険業	401	411	-10	-2.4	6,335	8,133	-1,798	-22.1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

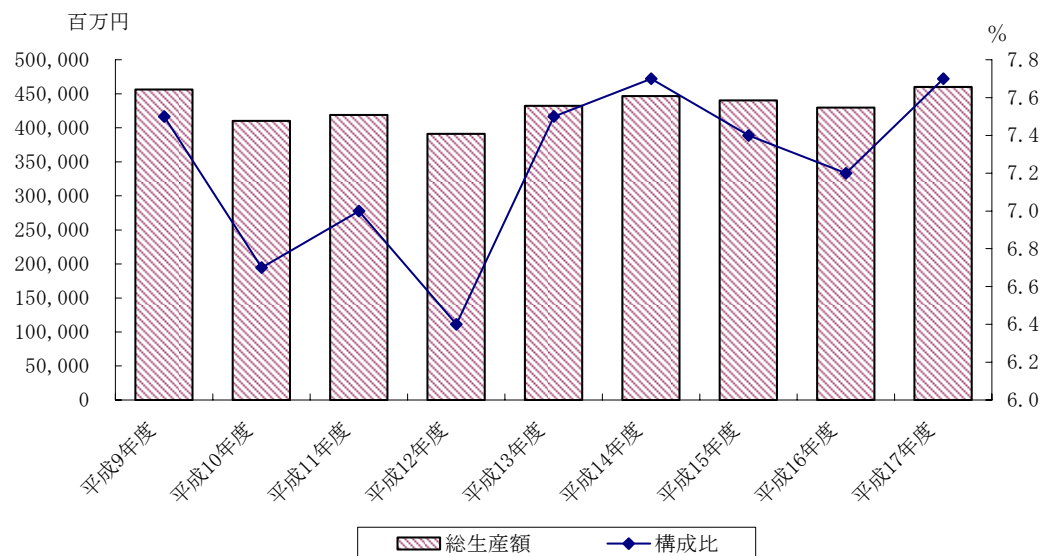
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	総生産額	構成比
平成9年度	456,518	7.5
平成10年度	410,230	6.7
平成11年度	418,911	7.0
平成12年度	390,999	6.4
平成13年度	432,238	7.5
平成14年度	446,795	7.7
平成15年度	440,285	7.4
平成16年度	429,649	7.2
平成17年度	460,137	7.7

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成19年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

京都府	
預金残高 (注)	166,314
都銀等	39,176
地銀, 第二地銀	53,846
信用金庫	60,326
貸出金残高 (注)	94,682
都銀等	22,233
地銀, 第二地銀	34,499
信用金庫	35,813

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店